

令和元年度

平川市公営企業会計決算審査意見書

平川市監査委員

平 監 第 16 号
令和 2 年 7 月 16 日

平川市長 長 尾 忠 行 様

平川市監査委員 鳴 海 和 正

平川市監査委員 工 藤 秀 一

令和元年度平川市公営企業会計決算に係る審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度平川市水道事業会計及び令和元年度平川市下水道事業会計決算について、審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	水道事業会計	3
1	予算執行状況	3~4
2	経営状況	5~7
3	財政状態	7~8
4	経営分析	8
5	むすび	8
	企業債年度別償還計画表、過去5年間の実績(参考)	9
	審査資料第1 損益計算書比較表	10
	審査資料第2 貸借対照表比較表	11
	審査資料第3 経営分析表	12
	下水道事業会計	13
1	予算執行状況	13~17
2	経営状況	17~24
3	財政状態	24~27
4	経営分析	27
5	むすび	27
	企業債年度別償還計画表(参考)	28
	過去5年間の実績(参考)	29
	審査資料第1 損益計算書比較表	30~34
	審査資料第2 貸借対照表比較表	35~39
	審査資料第3 経営分析表	40~44
	経営比率参照	45

令和元年度平川市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度平川市水道事業会計決算
令和元年度平川市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月30日から7月15日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、提出された決算報告書類が法令に準拠し、各事業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているかを検証するため、諸帳簿の照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求め、会計処理の正確性と地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第3条に規定されている企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならないという「経営の基本原則」に則って経営されているかを審査したものである。

第4 審査の結果

審査の結果は、各公営企業とも法令等に基づいて運営されており、提出された決算報告書は証書類に基づいて正確に処理され、財務諸表及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。

したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。

- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 …………… 減数又は負数

「0.0」 …………… 該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「－」 …………… 該当数値のないもの又は算出不能なもの

令和元年度平川市水道事業会計決算

1 予算執行状況

(注:この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備考
水道事業収益	574,332,000	594,943,703	20,611,703	103.6	
営業収益	536,200,000	556,321,019	20,121,019	103.8	備1)
営業外収益	38,132,000	38,622,684	490,684	101.3	備2)

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 45,031,696円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 788,265円

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
水道事業費用	463,684,000	450,013,229	13,670,771	97.1	
営業費用	462,175,000	449,824,849	12,350,151	97.3	備3)
営業外費用	89,000	88,393	607	99.3	
特別損失	500,000	99,987	400,013	20.0	
予備費	920,000	0	920,000	0.0	

備3) うち仮払消費税及び地方消費税 23,221,235円

(ア) 収益的収入

水道事業収益は、予算額574,332,000円に対し、決算額は594,943,703円(仮受消費税及び地方消費税45,819,961円を含む)で103.6%の執行率を示し、20,611,703円の増加となっている。

(イ) 収益的支出

水道事業費用は、予算額463,684,000円に対し、決算額は450,013,229円(仮払消費税及び地方消費税23,221,235円を含む)で97.1%の執行率を示し、13,670,771円の不用額を生じている。

※主な不用額

- ・原水及び浄水費の受水費 1,069,735円
 水道企業団受水費の減による
- ・配水及び給水費の委託料 1,930,000円
 量水器取替業務委託料の減による

・配水及び給水費の修繕費

1,454,090円

配水・給水管路維持管理費等の減による

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	増減額	執行率	備考
資本的収入	1,997,000	1,512,500	△484,500	75.7	
出資金	1,996,000	1,512,500	△483,500	75.8	
負担金	1,000	0	△1,000	0.0	

支出

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考
資本的支出	38,268,000	28,270,836	9,997,164	73.9	
建設改良費	37,818,000	27,820,836	9,997,164	73.6	備4)
企業債償還金	450,000	450,000	0	100.0	

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 2,185,576円

(ア) 資本的収入

予算額1,997,000円に対し、決算額は1,512,500円で75.7%の執行率である。

(イ) 資本的支出

予算額38,268,000円に対し、決算額は28,270,836円(仮払消費税及び地方消費税2,185,576円含む)で73.9%の執行率である。

資本的収入額1,512,500円が資本的支出額28,270,836円に対し不足する26,758,336円は、減債積立金450,000円、建設改良積立金5,500,000円、過年度分損益勘定留保資金18,622,760円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,185,576円で補てんされている。

2 経営状況

(注:この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。)

(1) 経営成績(審査資料第1 損益計算書比較表参照)

(単位:円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	549,123,742	546,589,309	2,534,433	0.5
営業収益	511,289,323	508,106,145	3,183,178	0.6
営業外収益	37,834,419	38,483,164	△ 648,745	△ 1.7
総 費 用	426,791,994	430,859,890	△ 4,067,896	△ 0.9
営業費用	426,603,614	429,389,272	△ 2,785,658	△ 0.6
営業外費用	88,393	1,044,013	△ 955,620	△ 91.5
特別損失	99,987	426,605	△ 326,618	△ 76.6
純 利 益	122,331,748	115,729,419	6,602,329	5.7

(ア) 総収益

総収益は549,123,742円で、前年度比2,534,433円の増加となった。

うち、営業収益は511,289,323円で、前年度比3,183,178円の増加している。これは、給水収益が508,453,323円で、前年度比4,028,178円(0.8%)増加したことによる。

また、営業外収益は37,834,419円で、前年度比648,745円、率にして1.7%の減少となっている。

(イ) 総費用

総費用は426,791,994円で、前年度比4,067,896円、率にして0.9%の減少となった。

うち、営業費用は426,603,614円で、前年度比2,785,658円、率にして0.6%の減少となっている。これは、受託工事費が1,002,000円(35.5%)、減価償却費が5,885,645円(5.0%)減少したためである。

また、営業外費用は88,393円で、前年度比955,620円、率にして91.5%の減少となっている。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が前年度比980,694円(99.2%)減少したことによる。

特別損失は99,987円で、前年度比326,618円、率にして76.6%の減少となっている。

以上の結果、当年度純利益は122,331,748円で、前年度比6,602,329円、率にして5.7%の増加となり、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額5,950,000円を加えることで、当年度未処理利益剰余金が128,281,748円となっている。

(2) 業務の状況

① 給配水の状況

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減	増減率
年度末給水区域内人口 (A)	28,266 人	28,517 人	△ 251 人	△ 0.9%
年度末給水人口 (B)	27,357 人	27,549 人	△ 192 人	△ 0.7%
年度末給水戸数	9,211 戸	9,148 戸	63 戸	0.7%
普及率 (B/A)	96.8%	96.6%	0.2%	—
年間総給水量 (C)	2,271,969 m ³	2,263,108 m ³	8,861 m ³	0.4%
年間総有収水量 (D)	2,154,580 m ³	2,142,414 m ³	12,166 m ³	0.6%
有収率 (D/C)	94.8%	94.7%	0.1%	—

給水人口は 27,357 人となり、前年度比 192 人、率にして 0.7%の減少となった。給水戸数は 9,211 戸となり、前年度比 63 戸、率にして 0.7%の増加となり、普及率は 96.8%で、前年度比 0.2 ポイントの増加となっている。

年間総給水量は 2,271,969 m³となり、前年度比 8,861 m³、率にして 0.4%の増加となっている。

年間総有収水量（漏水等の理由により料金徴収の対象とならなかった水量を年間給水量から控除した水量）は 2,154,580 m³で、前年度比 12,166 m³、率にして 0.6%の増加となっている。

また、料金収入として還元される水量の割合を表す有収率は 94.8%で、前年度比 0.1 ポイント増加となっている。

② 施設の利用状況

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減	増減率
1 日配水能力 (A)	12,960 m ³	12,960 m ³	0 m ³	0.0%
1 日平均給水量 (B)	6,208 m ³	6,201 m ³	7 m ³	0.1%
1 日最大給水量 (C)	7,235 m ³	7,318 m ³	△ 83 m ³	△ 1.1%
施設利用率 (B/A)	47.9%	47.8%	0.1%	—
最大稼働率 (C/A)	55.8%	56.5%	△ 0.7%	—
負荷率 (B/C)	85.8%	84.7%	1.1%	—

施設の利用状況は、1 日の配水能力 12,960 m³に対して、1 日平均給水量が 6,208 m³で、施設利用率は 47.9%であった。

また、1 日最大給水量は 7,235 m³となっており、最大稼働率は、55.8%で、前年度比 0.7 ポイントの減少となっている。

今後も現有施設の適切な維持管理と効率的な利用を図っていただきたい。

③ 水道料金及び原価等について

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均使用量	19.5 m ³	19.5 m ³	0 m ³	0.0%
一戸当たり月平均水道料金	4,600 円	4,595 円	5 円	0.1%
1 m ³ 当たり給水収益(供給単価)	236 円	235 円	1 円	0.4%
1 m ³ 当たり給水費用(給水原価)	184 円	210 円	△ 26 円	△ 12.4%
1 m ³ 当たりの利益(供給単価-給水原価)	52 円	25 円	27 円	108.0%

供給単価は、前年度比 1 円増加し、236 円となっている。

給水原価は、前年度比 26 円減少し、184 円となっている。

供給単価から給水原価を差し引いた供給収益では、1 m³当たり 52 円の利益が生じている。

3 財 政 状 態 (審査資料第 2 貸借対照表比較表参照)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	増減率
資 産	2,828,870,933	2,723,674,552	105,196,381	3.9%
負 債	356,453,635	375,101,502	△ 18,647,867	△ 5.0%
資 本	2,472,417,298	2,348,573,050	123,844,248	5.3%

(1) 資 産

資産総額は、2,828,870,933 円で、前年度比 105,196,381 円、率にして 3.9%の増加となっている。このうち、固定資産は 1,857,451,223 円で、前年度比 86,887,343 円 (4.5%) の減少となった。一方、流動資産は 971,419,710 円で、前年度比 192,083,724 円 (24.6%) の増加となっている。

資産の構成状況は、固定資産 65.7%、流動資産 34.3%となっている。さらに増減額の内訳をみると、固定資産においては、構築物が 1,239,799,223 円で、前年度比 79,035,894 円 (6.0%) 減少したほか、工具器具及び備品が 3,861,888 円 (9.8%)、機械及び装置が 2,375,322 円 (2.5%)、建物が 1,333,763 円 (2.8%) とそれぞれ減少している。

一方、流動資産では、現金預金が 195,309,389 円 (25.5%) 増加し、未収金は 3,366,305 円 (26.4%) 減少している。

(2) 負 債

負債総額は、356,453,635 円で、前年度比 18,647,867 円、率にして 5.0%の減少となっている。これは、流動負債が前年度比 10,297,218 円 (92.1%) の増となったものの、固定負債が前年度比 450,000 円 (50.0%) 減少、繰延収益が前年度比 28,495,085 円 (7.8%) 減少したことによる。

なお、負債の構成状況は、固定負債 0.1%、流動負債 6.0%、繰延収益 93.9%となっている。

(3) 資 本

資本総額は 2,472,417,298 円で、前年度比 123,844,248 円、率にして 5.3%の増加となっている。これは、剰余金が 119,972,761 円 (55.7%)、資本金が 3,871,487 円 (0.2%) 増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金 86.4%、剰余金 13.6%となっている。

4 経 営 分 析 (審査資料第 3 経営分析表参照)

分析資料により、その主なものは次のとおりである。

構成比率では、自己資本構成比率が大であれば流動性は良好であるとされており、自己資本構成比率は 99.2%と前年度より 0.4 ポイント減少している。

財務比率では、固定比率は固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされており、固定比率は 66.2%と前年度と比較して 5.5 ポイント減少している。また、流動比率は短期負債の支払能力を示すもので 200%以上が理想比率とされているが、4,523.1%と前年度より 2,447.8 ポイント減少している。

収益率では、総収支比率はすべての収益に対する費用の割合を示すものであるが、128.7%となっており、前年度より 1.8 ポイント増加していることから収益率が高くなっている。

5 む す び

以上により、当年度未処理利益剰余金が 128,281,748 円であり、企業債残高も今後 2 ヶ年で 900,000 円の償還が完了することから、長期にわたる配水管等の耐震化事業実施に向けて計画的かつ効率的な事業運営を継続いただきたい。

また、今後の収益については、給水区域内人口の減少に加え、令和 2 年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減収となるものと思われることから、費用節減・水道料金の収納確保・普及率の向上に邁進するとともに、安全安心で良質な水を持続的に供給し、市民生活の向上と福祉の増進に寄与されるよう望むものである。

*参考

企業債年度別償還計画表 (水道事業)

(単位：円)

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
令和2年度	450,000	5,045	455,045
令和3年度	450,000	2,165	452,165
令和4年度	0	0	0
令和5年度	0	0	0
令和6年度	0	0	0
令和7年度	0	0	0
合 計	900,000	7,210	907,210
昨年度との差額	△ 450,000	△ 8,892	△ 458,892

経営成績5年間の推移

(単位：円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純利益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増減率	金 額 (B)	対前年度 増減率	
平成27年度	538,394,213	1.0	446,037,034	1.3	92,357,179
平成28年度	541,730,627	0.6	452,347,927	1.4	89,382,700
平成29年度	546,524,714	0.9	449,396,493	△ 0.7	97,128,221
平成30年度	546,589,309	0.0	430,859,890	△ 4.1	115,729,419
令和元年度	549,123,742	0.5	426,791,994	△ 0.9	122,331,748

有収水量と給水戸数5年間の推移

(単位：m³、戸、%)

年 度	年 間 総 有収水量	対前年度 増減率	年 度 末 給水戸数	対前年度 増減戸数	対前年度 増減率
平成27年度	2,105,191	1.1	8,916	38	0.4
平成28年度	2,113,734	0.4	9,031	115	1.3
平成29年度	2,145,086	1.5	9,045	14	0.2
平成30年度	2,142,414	△0.1	9,148	103	1.1
令和元年度	2,154,580	0.6	9,211	63	0.7

審査資料第1 損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	511,289,323	93.1	508,106,145	93.0	3,183,178	0.6
a) 給水収益	508,453,323	92.6	504,425,145	92.3	4,028,178	0.8
b) その他営業収益	1,014,000	0.2	857,000	0.2	157,000	18.3
c) 受託工事収益	1,822,000	0.3	2,824,000	0.5	△ 1,002,000	△ 35.5
2 営業外収益 (d+e+f+g)	37,834,419	6.9	38,483,164	7.0	△ 648,745	△ 1.7
d) 受取利息及び配当金	254,152	0.0	1,058,059	0.2	△ 803,907	△ 76.0
e) 他会計補助金	0	0.0	232,000	0.0	△ 232,000	△ 100.0
f) 長期前受金戻入	28,495,085	5.2	29,083,208	5.3	△ 588,123	△ 2.0
g) 雑収益	9,085,182	1.7	8,109,897	1.5	975,285	12.0
ア) 収益合計 (1+2)	549,123,742	100.0	546,589,309	100.0	2,534,433	0.5
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	426,603,614	100.0	429,389,272	99.7	△ 2,785,658	△ 0.6
h) 原水及び浄水費	229,634,038	53.8	230,366,042	53.5	△ 732,004	△ 0.3
i) 配水及び給水費	17,345,869	4.1	18,260,741	4.2	△ 914,872	△ 5.0
j) 受託工事費	1,822,000	0.4	2,824,000	0.7	△ 1,002,000	△ 35.5
k) 業務費	10,411,343	2.4	10,415,920	2.4	△ 4,577	△ 0.0
l) 総係費	54,867,761	12.9	49,372,437	11.5	5,495,324	11.1
m) 減価償却費	111,037,031	26.0	116,922,676	27.1	△ 5,885,645	△ 5.0
n) 資産減耗費	1,485,572	0.4	1,227,456	0.3	258,116	21.0
4 営業外費用 (o+p)	88,393	0.0	1,044,013	0.2	△ 955,620	△ 91.5
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,945	0.0	988,639	0.2	△ 980,694	△ 99.2
p) 雑支出	80,448	0.0	55,374	0.0	25,074	45.3
5 特別損失 (q)	99,987	0.0	426,605	0.1	△ 326,618	△ 76.6
q) 特別損失	99,987	0.0	426,605	0.1	△ 326,618	△ 76.6
イ) 費用合計 (3+4+5)	426,791,994	100.0	430,859,890	100.0	△ 4,067,896	△ 0.9
営業利益 (1-3)	84,685,709	—	78,716,873	—	5,968,836	7.6
経常利益 (ア-3-4)	122,431,735	—	116,156,024	—	6,275,711	5.4
当年度純利益 (ア-イ)	122,331,748	—	115,729,419	—	6,602,329	5.7

審査資料第2 貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	1,857,451,223	65.7	1,944,338,566	71.4	△ 86,887,343	△ 4.5
(1) 有形固定資産 (a~f)	1,857,451,223	65.7	1,944,338,566	71.4	△ 86,887,343	△ 4.5
a) 土地	445,069,765	15.7	445,069,765	16.3	0	0.0
b) 建物	45,936,044	1.6	47,269,807	1.7	△ 1,333,763	△ 2.8
c) 構築物	1,239,799,223	43.8	1,318,835,117	48.4	△ 79,035,894	△ 6.0
d) 機械及び装置	90,797,392	3.2	93,172,714	3.4	△ 2,375,322	△ 2.5
e) 車両及び運搬具	275,984	0.0	556,460	0.0	△ 280,476	△ 50.4
f) 工具器具及び備品	35,572,815	1.3	39,434,703	1.4	△ 3,861,888	△ 9.8
(2) 無形固定資産 (g)	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 電信電話専用施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産 ((3)~(5))	971,419,710	34.3	779,335,986	28.6	192,083,724	24.6
(3) 現金預金	962,646,588	34.0	767,337,199	28.2	195,309,389	25.5
(4) 未収金	9,365,619	0.3	12,731,924	0.5	△ 3,366,305	△ 26.4
(5) 貸倒引当金	△ 592,497	0.0	△ 733,137	0.0	140,640	△ 19.2
ア) 資産合計 (1+2)	2,828,870,933	100.0	2,723,674,552	100.0	105,196,381	3.9
3 固定負債 ((6))	450,000	0.1	900,000	0.2	△ 450,000	△ 50.0
(6) 企業債 (h)	450,000	0.1	900,000	0.2	△ 450,000	△ 50.0
h) 建設改良費等の財源の企業債	450,000	0.1	900,000	0.2	△ 450,000	△ 50.0
4 流動負債 ((7)~(10))	21,476,986	6.0	11,179,768	3.0	10,297,218	92.1
(7) 企業債 (i)	450,000	0.1	450,000	0.1	0	0.0
i) 建設改良費等の財源の企業債	450,000	0.1	450,000	0.1	0	0.0
(8) 未払金	14,366,570	4.0	4,704,203	1.3	9,662,367	205.4
(9) 引当金 (j+k+l)	6,260,571	1.8	5,857,913	1.6	402,658	6.9
j) 賞与引当金	2,736,571	0.8	2,406,728	0.6	329,843	13.7
k) 修繕引当金	2,980,000	0.8	2,980,000	0.8	0	0.0
l) 法定福利費引当金	544,000	0.2	471,185	0.1	72,815	15.5
(10) その他流動負債 (m)	399,845	0.1	167,652	0.0	232,193	138.5
m) その他流動負債	399,845	0.1	167,652	0.0	232,193	138.5
5 繰延収益 ((11)) (n+o)	334,526,649	93.9	363,021,734	96.8	△ 28,495,085	△ 7.8
(11) 長期前受金 (n)	1,020,024,126	286.2	1,020,024,126	271.9	0	0.0
o) 収益化累計額	△ 685,497,477	△ 192.3	△ 657,002,392	△ 175.2	△ 28,495,085	4.3
イ) 負債合計 (3+4+5)	356,453,635	100.0	375,101,502	100.0	△ 18,647,867	△ 5.0
6 資本金 ((12))	2,137,227,910	86.4	2,133,356,423	90.8	3,871,487	0.2
(12) 自己資本金 (p+q+r+s)	2,137,227,910	86.4	2,133,356,423	90.8	3,871,487	0.2
p) 固有資本金	1,263,395,356	51.1	1,263,395,356	53.8	0	0.0
q) 組入資本金	585,433,054	23.7	583,074,067	24.8	2,358,987	0.4
r) 繰入資本金	288,399,500	11.7	286,887,000	12.2	1,512,500	0.5
s) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((13))	335,189,388	13.6	215,216,627	9.2	119,972,761	55.7
(13) 利益剰余金 (t+u+v)	335,189,388	13.6	215,216,627	9.2	119,972,761	55.7
t) 減債積立金	900,000	0.0	2,358,987	0.1	△ 1,458,987	△ 61.8
u) 建設改良積立金	206,007,640	7.3	0	0.0	206,007,640	皆増
v) 当年度未処分利益剰余金	128,281,748	5.2	212,857,640	9.1	△ 84,575,892	△ 39.7
ウ) 資本合計 (6+7)	2,472,417,298	100.0	2,348,573,050	100.0	123,844,248	5.3
負債資本合計 (イ+ウ)	2,828,870,933	100.0	2,723,674,552	100.0	105,196,381	3.9

審査資料第3 経営分析表

(単位：%)

項目		算式	令和元年度	平成30年度	前年比
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	65.7	71.4	△ 5.7
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	34.3	28.6	5.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	99.2	99.6	△ 0.4
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	0.0	0.0	△ 0.0
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	0.8	0.4	0.4
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	66.2	71.7	△ 5.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	66.2	71.7	△ 5.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	4,523.1	6,970.9	△ 2,447.8
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	0.8	0.4	0.4
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	128.7	126.9	1.8
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	119.9	118.5	1.4
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	0.2	22.3	△ 22.1

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

令和元年度平川市下水道事業会計決算

1 予算執行状況

(注：この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

収 入		(単位：円、%)			
区 分	予算額	決算額	増減額	執行率	備考
公共下水道事業収益	690,497,000	689,726,083	△ 770,917	99.9%	
営業収益	328,109,000	327,328,715	△ 780,285	99.8%	備1)
営業外収益	362,388,000	362,397,368	9,368	100.0%	備2)
特定環境保全公共下水道事業収益	122,985,000	122,399,285	△ 585,715	99.5%	
営業収益	22,554,000	21,972,640	△ 581,360	97.4%	備3)
営業外収益	100,431,000	100,426,645	△ 4,355	100.0%	備4)
農業集落排水事業収益	280,033,000	279,444,566	△ 588,434	99.8%	
営業収益	75,307,000	74,719,586	△ 587,414	99.2%	備5)
営業外収益	204,726,000	204,724,980	△ 1,020	100.0%	
特定地域生活排水処理事業収益	1,801,000	1,784,521	△ 16,479	99.1%	
営業収益	507,000	492,487	△ 14,513	97.1%	備6)
営業外収益	1,294,000	1,292,034	△ 1,966	99.8%	

備1)	うち仮受消費税及び地方消費税	26,493,176 円
備2)	うち仮受消費税及び地方消費税	1 円
備3)	うち仮受消費税及び地方消費税	1,774,732 円
備4)	うち仮受消費税及び地方消費税	376 円
備5)	うち仮受消費税及び地方消費税	6,046,133 円
備6)	うち仮受消費税及び地方消費税	39,944 円

支 出		(単位：円、%)			
区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考
公共下水道事業費用	599,045,000	581,989,918	17,055,082	97.2%	
営業費用	515,687,000	500,525,890	15,161,110	97.1%	備7)
営業外費用	79,026,000	78,642,872	383,128	99.5%	
特別損失	3,332,000	2,821,156	510,844	84.7%	備8)
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0%	

特定環境保全公共下水道事業費用	128,889,000	124,977,183	3,911,817	97.0%	
営業費用	116,715,000	113,490,381	3,224,619	97.2%	備9)
営業外費用	11,674,000	11,472,187	201,813	98.3%	
特別損失	200,000	14,615	185,385	7.3%	
予備費	300,000	0	300,000	0.0%	
農業集落排水事業費用	277,998,000	267,479,460	10,518,540	96.2%	
営業費用	242,981,000	233,463,696	9,517,304	96.1%	備10)
営業外費用	34,217,000	34,014,846	202,154	99.4%	
特別損失	300,000	918	299,082	0.3%	備11)
予備費	500,000	0	500,000	0.0%	
特定地域生活排水処理事業費用	2,967,000	2,715,444	251,556	91.5%	
営業費用	2,740,000	2,611,104	128,896	95.3%	備12)
営業外費用	107,000	104,340	2,660	97.5%	
特別損失	20,000	0	20,000	0.0%	
予備費	100,000	0	100,000	0.0%	

備7)	うち仮払消費税及び地方消費税	13,288,867円
備8)	うち仮払消費税及び地方消費税	254,956円
備9)	うち仮払消費税及び地方消費税	1,641,304円
備10)	うち仮払消費税及び地方消費税	5,153,778円
備11)	うち仮払消費税及び地方消費税	68円
備12)	うち仮払消費税及び地方消費税	103,946円

○ 公共下水道事業

(ア) 収益的収入

予算額 690,497,000円に対し、決算額は 689,726,083円（仮受消費税及び地方消費税 26,493,177円を含む）で 99.9%の執行率を示し、770,917円の減となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 599,045,000円に対し、決算額は 581,989,918円（仮払消費税及び地方消費税 13,543,823円を含む）で 97.2%の執行率を示し、17,055,082円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・営業費用 管渠費 管渠修繕費等の減による 10,604,600円

○ 特定環境保全公共下水道事業

(ア) 収益的収入

予算額 122,985,000円に対し、決算額は 122,399,285円（仮受消費税及び地方消費税 1,775,108円を含む）で 99.5%の執行率を示し、585,715円の減となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 128,889,000 円に対し、決算額は 124,977,183 円（仮払消費税及び地方消費税 1,641,304 円を含む）で 97.0%の執行率を示し、3,911,817 円の不用額が生じている。

なお、仮払消費税及び地方消費税にわずかな額であるが計上漏れがあるため、令和 2 年度において適切に処理していただきたい。

※ 主な不用額

・ 営業費用 管渠費 管渠修繕費等の減による 1,315,400 円

○ 農業集落排水事業

(ア) 収益的収入

予算額 280,033,000 円に対し、決算額は 279,444,566 円（仮受消費税及び地方消費税 6,046,133 円を含む）で 99.8%の執行率を示し、588,434 円の減となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 277,998,000 円に対し、決算額は 267,479,460 円（仮払消費税及び地方消費税 5,153,846 円を含む）で 96.2%の執行率を示し、10,518,540 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・ 営業費用 管渠費 管渠修繕費等の減による 1,085,240 円

・ 営業費用 処理場費 汚泥処分委託料の減による 3,837,305 円

○ 特定地域生活排水処理事業

(ア) 収益的収入

予算額 1,801,000 円に対し、決算額は 1,784,521 円（仮受消費税及び地方消費税 39,944 円を含む）で 99.1%の執行率を示し、16,479 円の減となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 2,967,000 円に対し、決算額は 2,715,444 円（仮払消費税及び地方消費税 103,946 円を含む）で 91.5%の執行率を示し、251,556 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・ 営業費用 総係費 修繕費の減による 122,900 円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率	備 考
公共下水道事業資本的収入	129,494,000	124,794,000	△ 4,700,000	96.4%	
企 業 債	42,900,000	38,200,000	△ 4,700,000	89.0%	
出 資 金	86,594,000	86,594,000	0	100.0%	
特定環境保全公共下水道事業資本的収入	18,197,000	18,197,000	0	100.0%	

出 資 金	18,197,000	18,197,000	0	100.0%	
農業集落排水事業資本的収入	111,776,000	87,251,000	△ 24,525,000	78.1%	
企業 債	19,400,000	6,200,000	△ 13,200,000	32.0%	
出 資 金	76,101,000	76,101,000	0	100.0%	
国庫補助金	15,500,000	4,950,000	△ 10,550,000	31.9%	
県補助金	775,000	0	△ 775,000	0.0%	
特定地域生活排水処理事業資本的収入	170,000	170,000	0	100.0%	
出 資 金	170,000	170,000	0	100.0%	

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
公共下水道事業資本的支出	435,743,000	430,855,237	4,887,763	98.9%	
建設改良費	23,685,000	19,058,266	4,626,734	80.5%	備 13)
負 担 金	19,662,000	19,401,000	261,000	98.7%	備 14)
企業債償還金	392,396,000	392,395,971	29	100.0%	
特定環境保全公共下水道事業資本的支出	49,756,000	48,955,253	800,747	98.4%	
建設改良費	800,000	0	800,000	0.0%	
企業債償還金	48,956,000	48,955,253	747	100.0%	
農業集落排水事業資本的支出	190,283,000	167,453,227 (188,562,227)	1,720,773	88.0%	
建設改良費	34,900,000	12,070,800 (33,179,800)	1,720,200	34.6%	備 15)
企業債償還金	155,383,000	155,382,427	573	100.0%	
特定地域生活排水処理事業資本的支出	284,000	283,454	546	99.8%	
企業債償還金	284,000	283,454	546	99.8%	

備 13) うち仮払消費税及び地方消費税 1,665,406 円

備 14) うち仮払消費税及び地方消費税 1,763,727 円

備 15) うち仮払消費税及び地方消費税 1,060,800 円

※ () は繰越額を含む。

○ 公共下水道事業

(ア) 資本的収入

予算額 129,494,000 円に対し、決算額は 124,794,000 円で執行率 96.4%となっている。

(イ) 資本的支出

予算額 435,743,000 円に対し、決算額は 430,855,237 円 (仮払消費税及び地方消費税 3,429,133 円を含む) で 98.9%の執行率を示し、4,887,763 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・建設改良費 工事請負費 汚水ます設置工事費の減による 3,986,580 円

○ 特定環境保全公共下水道事業

(ア) 資本的収入

予算額 18,197,000 円に対し、決算額は 18,197,000 円で執行率 100.0%となっている。

(イ) 資本的支出

予算額 49,756,000 円に対し、決算額は 48,955,253 円で 98.4%の執行率を示し、800,747 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・建設改良費 工事請負費 汚水ます設置工事費の減による 800,000 円

○ 農業集落排水事業

(ア) 資本的収入

予算額 111,776,000 円に対し、決算額は 87,251,000 円で執行率 78.1%である。

(イ) 資本的支出

予算額 190,283,000 円に対し、決算額は 167,453,227 円(仮払消費税及び地方消費税 1,060,800 円を含む)で 88.0%の執行率を示し、翌年度へ 21,109,000 円を繰越して 1,720,773 円の不用額が生じている。

※ 主な不用額

・建設改良費 工事請負費 汚水ます設置工事費の減による 1,720,200 円

○ 特定地域生活排水処理事業

(ア) 資本的収入

予算額 170,000 円に対し、決算額は 170,000 円で執行率 100.0%となっている。

(イ) 資本的支出

予算額 284,000 円に対し、決算額は 283,454 円で 99.8%の執行率を示し、546 円の不用額が生じている。

2 経営状況

(注：この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。)

(1) 経営成績 (審査資料第 1 損益計算書比較表参照)

4 事業を合わせた経営成績は下表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	1,059,000,093	1,135,811,278	△ 76,811,185	△ 6.8%

	営業収益	390,159,443	390,178,531	△ 19,088	△ 0.0%
	営業外収益	668,840,650	745,632,747	△ 76,792,097	△ 10.3%
総	費用	956,719,086	995,015,472	△ 38,296,386	△ 3.8%
	営業費用	829,903,176	855,516,864	△ 25,613,688	△ 3.0%
	営業外費用	124,234,245	139,321,935	△ 15,087,690	△ 10.8%
	特別損失	2,581,665	176,673	2,404,992	1,361.3%
	純利益（純損益）	102,281,007	140,795,806	△ 38,514,799	△ 27.4%

総収益は1,059,000,093円で、前年度より76,811,185円(6.8%)の減少となった。これは、営業外収益の他会計補助金が69,817,000円(14.6%)の減少となったためである。

総費用は956,719,086円で、前年度より38,296,386円(3.8%)の減少となった。これは、営業外費用が124,234,245円で前年度より15,087,690円(10.8%)の減少となったためである。

なお、営業外費用の主な減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が124,146,245円で前年度より15,064,579円(10.8%)減となったことによる。

以上の結果により、当年度純利益は102,281,007円となり、前年度比38,514,799円(27.4%)の減少となっている。

※ 各事業の経営成績は下表のとおりである。

○ 公共下水道事業

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
収 益	663,232,906	730,294,371	△ 67,061,465	△ 9.2%
営業収益	300,835,539	301,069,179	△ 233,640	△ 0.1%
営業外収益	362,397,367	429,225,192	△ 66,827,825	△ 15.6%
費 用	568,446,095	592,266,865	△ 23,820,770	△ 4.0%
営業費用	487,237,023	503,391,152	△ 16,154,129	△ 3.2%
営業外費用	78,642,872	88,719,626	△ 10,076,754	△ 11.4%
特別損失	2,566,200	156,087	2,410,113	1,544.1%
純利益（純損益）	94,786,811	138,027,506	△ 43,240,695	△ 31.3%

事業収益は663,232,906円で前年度より67,061,465円(9.2%)の減少。

事業費用は568,446,095円で前年度より23,820,770円(4.0%)の減少。

この結果、純利益が94,786,811円で前年度より43,240,695円(31.3%)の減少となっている。

※ 主な内容

(ア) 事業収益

営業収益のうち、その他営業収益が 650,000 円で前年度より 486,000 円(42.8%)の減少。営業外収益のうち、他会計補助金が 242,821,000 円で前年度より 62,036,000 円(20.3%)の減少となっている。

(イ) 事業費用

営業費用のうち、総係費が 139,136,620 円で前年度より 12,411,826 円(8.2%)の減少。営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が 78,642,872 円で前年度より 10,076,754 円(11.4%)の減少となっている。

○ 特定環境保全公共下水道事業

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	増 減 率
収 益	120,624,177	124,250,546	△ 3,626,369	△ 2.9%
営業収益	20,197,908	19,909,289	288,619	1.4%
営業外収益	100,426,269	104,341,257	△ 3,914,988	△ 3.8%
費 用	123,335,879	126,330,373	△ 2,994,494	△ 2.4%
営業費用	111,849,077	113,925,015	△ 2,075,938	△ 1.8%
営業外費用	11,472,187	12,405,329	△ 933,142	△ 7.5%
特別損失	14,615	29	14,586	50,296.6%
純利益(純損益)	△ 2,711,702	△ 2,079,827	△ 631,875	30.4%

事業収益は 120,624,177 円で前年度より 3,626,369 円(2.9%)の減少。

事業費用も 123,335,879 円で前年度より 2,994,494 円(2.4%)の減少。

この結果、純損益が 2,711,702 円で前年度より 631,875 円(30.4%)の増加となっている。

※ 主な内容

(ア) 事業収益

営業収益のうち、その他の営業収益が 24,000 円で前年度より 3,000 円(11.1%)の減少。営業外収益のうち、他会計補助金が 47,647,000 円で前年度より 3,886,000 円(7.5%)の減少となっている。

(イ) 事業費用

営業費用のうち、総係費が 6,010,560 円で前年度より 1,855,453 円(23.6%)の減少。営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が 11,472,187 円で前年度より 933,142 円(7.5%)の減少となっている。

○ 農業集落排水事業

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
収 益	273,398,433	279,669,990	△ 6,271,557	△ 2.2%
営業収益	68,673,453	68,740,724	△ 67,271	△ 0.1%
営業外収益	204,724,980	210,929,266	△ 6,204,286	△ 2.9%
費 用	262,325,614	273,961,096	△ 11,635,482	△ 4.2%
営業費用	228,309,918	235,853,484	△ 7,543,566	△ 3.2%
営業外費用	34,014,846	38,087,055	△ 4,072,209	△ 10.7%
特別損失	850	20,557	△ 19,707	△ 95.9%
純利益（純損益）	11,072,819	5,708,894	5,363,925	94.0%

事業収益は273,398,433円で前年度より6,271,557円（2.2%）の減少。

事業費用は262,325,614円で前年度より11,635,482円（4.2%）の減少。

この結果、純利益が11,072,819円で前年度より5,363,925円（94.0%）の増加となっている。

※ 主な内容

(ア) 事業収益

営業収益のうち、その他営業収益が129,000円で前年度より39,000円（43.3%）の増加となっているものの、営業外収益のうち、他会計補助金が116,632,000円で前年度より4,050,000円（3.4%）の減少となっている。

(イ) 事業費用

営業費用のうち、処理場費が44,852,625円で前年度より3,261,111円（6.8%）の減少。営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が33,926,846円で前年度より4,049,098円（10.7%）の減少となっている。

○ 特定地域生活排水処理事業

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
収 益	1,744,577	1,596,371	148,206	9.3%
営業収益	452,543	459,339	△ 6,796	△ 1.5%
営業外収益	1,292,034	1,137,032	155,002	13.6%
費 用	2,611,498	2,457,138	154,360	6.3%
営業費用	2,507,158	2,347,213	159,945	6.8%
営業外費用	104,340	109,925	△ 5,585	△ 5.1%
特別損失	0	0	0	—
純利益（純損益）	△ 866,921	△ 860,767	△ 6,154	0.7%

事業収益は1,744,577円で前年度より148,206円(9.3%)の増加。
 事業費用は2,611,498円で前年度より154,360円(6.3%)の増加。
 この結果、純損益は866,921円で前年度より6,154円(0.7%)の増加となっている。

※ 主な内容

(ア) 事業収益

営業収益のうち、下水道使用料が452,543円で前年度より6,796円(1.5%)減少し、営業外収益のうち、他会計補助金が890,000円で前年度より155,000円(21.1%)の増加となっている。

(イ) 事業費用

営業費用のうち、総係費が1,111,687円で前年度より159,945円(16.8%)の増加し、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費は104,340円で前年度より5,585円(5.1%)の減少となっている。

(2) 業務の状況

① 処理業務の状況

○ 公共下水道事業

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	22,437人	22,635人	△198人	△0.9%
年度末水洗化人口 (B)	18,781人	18,794人	△13人	△0.1%
年度末水洗化戸数	7,214戸	7,120戸	94戸	1.3%
水 洗 化 率 (B/A)	83.7%	83.0%	0.7%	—
年 間 総 排 水 量 (C)	2,292,735 m ³	2,226,847 m ³	65,888 m ³	3.0%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	1,851,986 m ³	1,848,631 m ³	3,355 m ³	0.2%
有 収 率 (D/C)	80.8%	83.0%	△2.2%	—

処理区域内人口は22,437人で前年度より198人(0.9%)の減少、水洗化人口は18,781人で前年度より13人の減少となっているが、水洗化率は83.7%で前年度より0.7ポイントの増加となっている。

また、水洗化戸数は7,214戸で前年度より94戸(1.3%)の増加、有収率は80.8%で前年度より2.2ポイントの減少となっている。

○ 特定環境保全公共下水道事業

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	1,592人	1,644人	△52人	△3.2%
年度末水洗化人口 (B)	1,001人	1,016人	△15人	△1.5%
年度末水洗化戸数	472戸	466戸	6戸	1.3%
水 洗 化 率 (B/A)	62.9%	61.8%	1.1%	—

年間総排水量 (C)	148,064 m ³	152,767 m ³	△ 4,703 m ³	△ 3.1%
年間総有収水量 (D)	115,827 m ³	114,359 m ³	1,468 m ³	1.3%
有収率 (D/C)	78.2%	74.9%	3.3%	—

処理区域内人口は1,592人で前年度より52人(3.2%)の減少、水洗化人口は1,001人で前年度より15人(1.5%)の減少となっているが、水洗化率は62.9%で前年度より1.1ポイントの増加となっている。

また、水洗化戸数は472戸で前年度より6戸(1.3%)の増加、有収率は78.2%で前年度より3.3ポイントの増加となっている。

○ 農業集落排水事業

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	6,349人	6,428人	△ 79人	△ 1.2%
年度末水洗化人口 (B)	5,223人	5,167人	56人	1.1%
年度末水洗化戸数	1,951戸	1,925戸	26戸	1.4%
水洗化率 (B/A)	82.3%	80.4%	1.9%	—
年間総排水量 (C)	502,840 m ³	508,581 m ³	△ 5,741 m ³	△ 1.1%
年間総有収水量 (D)	442,143 m ³	444,703 m ³	△ 2,560 m ³	△ 0.6%
有収率 (D/C)	87.9%	87.4%	0.5%	—

処理区域内人口は6,349人で前年度より79人(1.2%)の減少となったが、水洗化人口が5,223人で前年度より56人(1.1%)の増加、水洗化率は82.3%で前年度より1.9ポイントの増加となっている。

また、水洗化戸数は1,951戸で前年度より26戸(1.4%)の増加、有収率は87.9%で前年度より0.5ポイントの増加となっている。

○ 特定地域生活排水処理事業

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	37人	37人	0人	0.0%
年度末水洗化人口 (B)	37人	37人	0人	0.0%
年度末水洗化戸数	16戸	16戸	0戸	0.0%
水洗化率 (B/A)	100.0%	100.0%	0.0%	—
年間総排水量 (C)	3,145 m ³	3,193 m ³	△ 48 m ³	△ 1.5%
年間総有収水量 (D)	3,145 m ³	3,193 m ³	△ 48 m ³	△ 1.5%
有収率 (D/C)	100.0%	100.0%	0.0%	—

処理区域内人口及び水洗化人口はともに37人で前年度と同数であり、水洗化率は前年度同様100.0%となっている。

また、水洗化戸数は前年度からの増減はなく、有収率も前年度同様100.0%である。

② 下水道料金及び原価等について

○ 公共下水道事業

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	21.4 m ³	21.6 m ³	△ 0.2 m ³	0.9%
一戸当たり月平均下水道料金	3,468 円	3,510 円	△ 42 円	△ 1.2%
1 m ³ 当 たり 収 益 (使用料単価)	162 円	162 円	0 円	0.0%
1 m ³ 当 たり 費 用 (処理原価)	313 円	327 円	△ 14 円	△ 4.4%
1 m ³ 当たりの利益 (使用料単価-処理原価)	△ 151 円	△ 165 円	14 円	—

公共下水道事業は、1 m³当たり収益（使用料単価）が 162 円に対し、1 m³当たり費用が 313 円となり、この結果、1 m³当たりの利益は△151 円で前年度より 14 円の増加となっている。

○ 特定環境保全公共下水道事業

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	20.4 m ³	20.5 m ³	△ 0.1 m ³	△ 0.5%
一戸当たり月平均下水道料金	3,562 円	3,555 円	7 円	0.2%
1 m ³ 当 たり 収 益 (使用料単価)	174 円	174 円	0 円	0.0%
1 m ³ 当 たり 費 用 (処理原価)	1,079 円	1,118 円	△ 39 円	△ 3.6%
1 m ³ 当たりの利益 (使用料単価-処理原価)	△ 905 円	△ 944 円	39 円	—

特定環境保全公共下水道事業は、1 m³当たり収益が 174 円に対し、1 m³当たり費用が 1,079 円となり、この結果、1 m³当たりの利益は△905 円で前年度より 39 円の増加となっている。

○ 農業集落排水事業

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	18.9 m ³	19.3 m ³	△ 0.4 m ³	△ 2.1%
一戸当たり月平均下水道料金	2,928 円	2,972 円	△ 44 円	△ 1.5%
1 m ³ 当 たり 収 益 (使用料単価)	155 円	154 円	1 円	0.6%
1 m ³ 当 たり 費 用 (処理原価)	605 円	627 円	△ 22 円	3.7%
1 m ³ 当たりの利益 (使用料単価-処理原価)	△ 450 円	△ 473 円	23 円	—

農業集落排水事業は、1 m³当たり収益が 155 円に対し、1 m³当たり費用が 605 円となり、この結果、1 m³当たりの利益は△450 円で前年度より 23 円の増加となっている。

○ 特定地域生活排水処理事業

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	16.4 m ³	16.6 m ³	△ 0.2 m ³	△ 1.2%

一戸当たり月平均下水道料金	2,357円	2,392円	△35円	△1.5%
1 m ³ 当たり収益(使用料単価)	144円	144円	0円	0.0%
1 m ³ 当たり費用(処理原価)	863円	792円	71円	7.8%
1 m ³ 当たりの利益(使用料単価-処理原価)	△719円	△648円	△71円	—

特定地域生活排水処理事業は、1 m³当たり収益が144円に対し、1 m³当たり費用が863円となり、この結果、1 m³当たりの利益は△719円で前年度より71円の減少となっている。

3 財政状態 (審査資料第2 貸借対照表比較表参照)

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
資産(総額)	17,857,046,453	18,453,762,836	△596,716,383	△3.2%
負債(総額)	12,691,908,962	13,576,918,352	△885,009,390	△6.5%
資本(総額)	5,165,137,491	4,876,844,484	288,293,007	5.9%

(1) 資産

資産総額は17,857,046,453円で前年度より596,716,383円(3.2%)の減少となっている。このうち、固定資産は17,686,740,126円で前年度より538,448,108円(3.0%)減少し、流動資産は170,306,327円で前年度より58,268,275円(25.5%)減少している。

なお、資産の構成状況は、固定資産が99.0%、流動資産が1.0%であり、固定資産では前年度に比べ、有形固定資産の構築物が477,411,447円(3.0%)、建物が38,575,397円(3.3%)、と減少しており、無形固定資産の施設利用権も16,651,570円(1.6%)減少している。

また、流動資産では未収金が4,762,197円(58.2%)増加して、現金預金62,999,883円(28.4%)減少している。

○ 公共下水道事業

資産は10,027,881,354円で前年度より360,668,834円(3.5%)の減少となっている。これは、固定資産が9,898,266,695円で前年度より295,182,997円(2.9%)減少し、流動資産が129,614,659円で前年度より65,485,837円(33.6%)減少したためである。

○ 特定環境保全公共下水道事業

資産は2,574,790,070円で前年度より87,256,661円(3.3%)の減少となっている。これは、固定資産が2,561,295,100円で前年度より88,386,586円(3.3%)減少し、流動資産が13,494,970円で前年度より1,129,925円(9.1%)増加したためである。

○ 農業集落排水事業

資産は5,250,018,799円で前年度より147,409,544円(2.7%)の減少となっている。これは、固定資産が5,224,604,043円で前年度より153,483,054円(2.9%)減少し、流動資産が25,414,756円で前年度より6,073,510円(31.4%)増加したためである。

○ 特定地域生活排水処理事業

資産は4,356,230円で前年度より1,381,344円(24.1%)の減少となっている。これは、固定資産が2,574,288円で前年度より1,395,471円(35.2%)減少し、流動資産が1,781,942円で前年度より14,127円(0.8%)増加したためである。

(2) 負債

負債総額は、12,691,908,962円で前年度より885,009,390円(6.5%)の減少となっている。これは主に、固定負債の建設改良費等の財源を充てるための企業債が4,360,136,742円で前年度より540,957,501円(11.0%)減少し、流動負債のうち、建設改良費等の財源を充てるための企業債が585,357,500円で前年度より11,659,604円(2.0%)減少、さらに繰延収益が7,709,084,294円で前年度より260,834,711円(3.3%)減少したためである。

なお、負債の構成状況は、固定負債34.4%、流動負債4.9%、繰延収益60.7%となっている。

○ 公共下水道事業

負債は、6,617,913,362円で前年度より542,049,645円(7.6%)の減少となっている。これは主に、流動負債のうち未払金が12,457,051円で前年度より68,109,541円(84.5%)減少したこと、固定負債の建設改良費等の財源を充てるための企業債が2,744,815,012円で前年度より342,765,824円(11.1%)減少したこと、さらに繰延収益が3,468,496,475円で前年度より119,565,705円(3.3%)減少したことによる。

なお、負債の構成状況は、固定負債41.5%、流動負債6.1%、繰延収益52.4%となっている。

○ 特定環境保全公共下水道事業

負債は、2,020,465,947円で前年度より102,741,959円(4.8%)の減少となっている。これは主に、流動負債のうち建設改良費等の財源を充てるための企業債が46,618,683円で前年度より2,336,570円(4.8%)減少したこと、固定負債の建設改良費等の財源を充てるための企業債が506,249,574円で前年度より46,618,683円(8.4%)減少したこと、さらに繰延収益が1,461,405,896円で前年度より52,774,617円(3.5%)減少したことによる。

なお、負債の構成状況は、固定負債25.1%、流動負債2.7%、繰延収益72.3%となっている。

○ 農業集落排水事業

負債は、4,047,460,308円で前年度より239,533,363円(5.6%)の減少となっている。これは主に、流動負債のうち未払金が5,458,899円で前年度より2,288,380円(29.5%)減少したこと、固定負債の建設改良費等の財源を充てるための企業債が1,104,357,276円で前年度より151,283,843円(12.0%)減少したこと、さらに繰延収益が2,778,871,704円で前年度より88,092,371円(3.1%)減少したことによる。

なお、負債の構成状況は、固定負債27.3%、流動負債4.1%、繰延収益68.7%となっている。

○ 特定地域生活排水処理事業

負債は、6,069,345円で前年度より684,423円(10.1%)の減少となっている。これは主に、繰延収益が310,219円で前年度より402,018円(56.4%)減少したこと、固定負債の建設改良費等の財源を充てるための企業債が4,714,880円で前年度より289,151円(5.8%)減少したことによる。

なお、負債の構成状況は、固定負債77.7%、流動負債17.2%、繰延収益5.1%となっている。

(3) 資 本

資本総額は5,165,137,491円で前年度より288,293,007円(5.9%)の減少となっている。これは主に、当年度未処理欠損金が521,581,432円で前年度より107,231,007円(17.3%)減少したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金110.0%、剰余金(欠損金)△10.0%となっている。

○ 公共下水道事業

資本は3,409,967,992円で前年度より181,380,811円(5.6%)の増加となっている。これは主に、繰入資本金が3,037,397,000円で前年度より86,594,000円(2.9%)増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金94.0%、剰余金(欠損金)6.0%となっている。

○ 特定環境保全公共下水道事業

資本は554,324,123円で前年度より15,485,298円(2.9%)の増加となっている。

これは主に、繰入資本金が488,342,000円で前年度より18,197,000円(3.9%)増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金137.8%、剰余金(欠損金)△37.8%となっている。

○ 農業集落排水事業

資本は1,202,558,491円で前年度より92,123,819円(8.3%)の増加となっている。

これは主に、繰入資本金が1,255,327,000円で前年度より76,101,000円(6.5%)増加したことと剰余金の中に国庫補助金7,638,000円が含まれているためである。

なお、資本の構成状況は、資本金141.1%、剰余金(欠損金)△41.4%となっている。

○ 特定地域生活排水処理事業

資本は△1,713,115 円で前年度より 696,921 円 (68.6%) の減少となっている。

これは主に、繰入資本金が 8,968,000 円で前年度より 170,000 円 (1.9%) 増加したものの、当年度末処理欠損金が 866,921 円増加したためである。

4 経営分析 (審査資料第3 経営分析表参照)

別紙「経営分析表」により、その主なものを述べると次のとおりである。

構成比率でみると、比率が大きければ流動性が良好であるとされている自己資本構成比率が、72.1%と前年度より 2.5 ポイント増加している。

財務比率においては、固定資産対長期資本比率は固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われ少なくとも 100%以下であることが望ましいとされているが、102.6%と 0.1 ポイント減少したものの依然として 100%を上回っている。

固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされているが、137.4%と前年度より 4.5 ポイント減少したものの依然として 100%を上回っている。

流動比率は、短期負債の支払能力を示すもので 200%以上が理想比率とされているが、27.4%と前年度より 5.0 ポイント減少している。

収益率において、総収支比率は、すべての収益に対する費用の割合を示すもので、110.7%と前年度より 3.5 ポイント減少している。

5 む す び

決算の概要は以上のとおりであるが、業績を見ると、水洗化率は公共下水道事業が 83.7%で前年度より 0.7 ポイント増、特定環境保全公共下水道事業が 62.9%で前年度より 1.1 ポイント増、農業集落排水事業が 82.3%で前年度より 1.9 ポイント増と、確実に増加している (特定地域生活排水処理事業は昨年度同様 100%)。

営業収支面では、総収益は 1,059,000,093 円で前年度より 76,811,185 円 (6.8%) の減少となった。これは、他会計補助金 69,817,000 円の減少によるものである。

一方、総費用は 956,719,086 円で前年度より 38,296,386 円 (3.8%) の減少となり、これは主に、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が 15,064,579 円 (10.8%) 減少したためである。

この結果、当年度純利益は 102,281,007 円となり、前年度より 38,514,799 円 (27.4%) の減少となっている。

なお、前年度の繰越欠損金は 623,862,439 円であることから、これに当年度純利益 102,281,007 円を加え、当年度末処理欠損金は 521,581,432 円となっている。

水道事業会計と同様に、令和 2 年において新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい経営状況となるものと思われることから、引き続き経費節減に努め今後も未加入者への加入促進を図りながら、水洗化率の増加及び使用料の収納率向上に努めることが必要である。

※ 参考

企業債年度別償還計画表（下水道事業）

（単位：円）

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
令和2年度	585,357,500	109,993,938	695,351,438
令和3年度	577,837,103	95,397,402	673,234,505
令和4年度	555,654,560	80,646,783	636,301,343
令和5年度	515,127,280	66,142,343	581,269,623
令和6年度	475,958,912	53,511,890	529,470,802
令和7年度	430,854,997	42,663,976	473,518,973
令和8年度	388,715,812	33,499,943	422,215,755
令和9年度	337,046,265	25,987,348	363,033,613
令和10年度	285,212,526	19,805,098	305,017,624
令和11年度	226,031,708	14,599,805	240,631,513
令和12年度	182,170,303	10,395,160	192,565,463
令和13年度	150,330,095	6,931,929	157,262,024
令和14年度	98,907,623	4,260,981	103,168,604
令和15年度	70,748,234	2,455,864	73,204,098
令和16年度	46,367,793	1,101,861	47,469,654
令和17年度	13,645,127	344,087	13,989,214
令和18年度	2,967,192	97,720	3,064,912
令和19年度	2,561,212	40,410	2,601,622
令和20年度	0	0	0
令和21年度	0	0	0
令和22年度	0	0	0
合 計	4,945,494,242	567,876,538	5,513,370,780
前年度との差額	552,617,105	123,505,184	676,122,289

前年	5,498,111,347	691,381,722	6,189,493,069
----	---------------	-------------	---------------

経営成績5年間の推移

(単位：円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
平成 27 年度	1,026,251,055	△ 6.7	1,107,184,628	△ 3.6	△ 80,933,573
平成 28 年度	965,862,931	△ 5.9	1,038,773,103	△ 6.2	△ 72,910,172
平成 29 年度	933,794,746	△ 3.3	1,004,922,782	△ 3.3	△ 71,128,036
平成 30 年度	1,135,811,278	21.6	995,015,472	△ 1.0	140,795,806
令和元年度	1,059,000,093	△ 6.8	956,719,086	△ 3.8	102,281,007

有収水量（下水道使用料の徴収対象となる水量）と水洗化率5年間の推移

○ 公共下水道事業

(単位：m³、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
平成 27 年度	1,854,183	1.5	80.9	0.3
平成 28 年度	1,850,324	△ 0.2	81.7	0.8
平成 29 年度	1,863,664	0.7	82.8	1.1
平成 30 年度	1,848,631	△ 0.8	83.0	0.2
令和元 年度	1,851,986	0.2	83.7	0.7

○ 特定環境保全公共下水道事業

(単位：m³、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
平成 27 年度	118,859	0.5	58.0	1.8
平成 28 年度	118,649	△ 0.2	59.2	1.2
平成 29 年度	119,474	0.7	60.7	1.5
平成 30 年度	114,359	△ 4.3	61.8	1.1
令和元年度	115,827	1.3	62.9	1.1

○ 農業集落排水事業

(単位：m³、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
平成 27 年度	449,575	0.6	78.0	0.8
平成 28 年度	446,518	△ 0.7	79.3	1.3
平成 29 年度	447,815	0.3	79.9	0.6
平成 30 年度	444,703	△ 0.7	80.4	0.5
令和元 年度	442,143	△ 0.6	82.3	1.9

○ 特定地域生活排水処理事業

(単位：m³、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
平成 27 年度	3,464	△ 2.3	100.0	0.0
平成 28 年度	3,262	△ 5.8	100.0	0.0
平成 29 年度	3,265	0.1	100.0	0.0
平成 30 年度	3,193	△ 2.2	100.0	0.0
令和元 年度	3,145	△ 1.5	100.0	0.0

審査資料第1 損益計算書比較表（総括）

（単位：円、％）

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	390,159,443	36.8	390,178,531	34.4	△ 19,088	△ 0.0
a) 下水道使用料	389,356,443	36.8	388,925,531	34.2	430,912	0.1
b) その他の営業収益	803,000	0.1	1,253,000	0.1	△ 450,000	△ 35.9
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	668,840,650	63.2	745,632,747	65.6	△ 76,792,097	△ 10.3
d) 受取利息及び配当金	3,377	0.0	3,104	0.0	273	8.8
e) 他会計補助金	407,990,000	38.5	477,807,000	42.1	△ 69,817,000	△ 14.6
f) 雑収益	12,562	0.0	3,430,342	0.3	△ 3,417,780	△ 99.6
g) 長期前受金戻入	260,834,711	24.6	264,392,301	23.3	△ 3,557,590	△ 1.3
ア) 収益合計 (1+2)	1,059,000,093	100.0	1,135,811,278	100.0	△ 76,811,185	△ 6.8
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	829,903,176	86.7	855,516,864	86.0	△ 25,613,688	△ 3.0
h) 管渠費	31,383,399	3.3	35,467,062	3.6	△ 4,083,663	△ 11.5
i) 処理場費	60,060,754	6.3	63,273,830	6.4	△ 3,213,076	△ 5.1
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	48,359	0.0	47,637	0.0	722	1.5
l) 総係費	153,922,423	16.1	167,986,367	16.9	△ 14,063,944	△ 8.4
m) 減価償却費	584,488,241	61.1	588,741,968	59.2	△ 4,253,727	△ 0.7
n) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用 (o+p)	124,234,245	13.0	139,321,935	14.0	△ 15,087,690	△ 10.8
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	124,146,245	13.0	139,210,824	14.0	△ 15,064,579	△ 10.8
p) 雑支出	88,000	0.0	111,111	0.0	△ 23,111	△ 20.8
5 特別損失 (q)	2,581,665	0.3	176,673	0.0	2,404,992	1,361.3
q) 特別損失	2,581,665	0.3	176,673	0.0	2,404,992	1,361.3
イ) 費用合計 (3+4+5)	956,719,086	100.0	995,015,472	100.0	△ 38,296,386	△ 3.8
営業損益 (1-3)	△ 439,743,733	—	△ 465,338,333	—	25,594,600	△ 5.5
経常利益(損益) (ア-3-4)	104,862,672	—	140,972,479	—	△ 36,109,807	△ 25.6
当年度純利益(純損益) (ア-イ)	102,281,007	—	140,795,806	—	△ 38,514,799	△ 27.4

審査資料第1 損益計算書比較表

1) 公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	300,835,539	45.4	301,069,179	41.2	△ 233,640	△ 0.1
a) 下水道使用料	300,185,539	45.3	299,933,179	41.1	252,360	0.1
b) その他の営業収益	650,000	0.1	1,136,000	0.2	△ 486,000	△ 42.8
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	362,397,367	54.6	429,225,192	58.8	△ 66,827,825	△ 15.6
d) 受取利息及び配当金	2,464	0.0	2,271	0.0	193	8.5
e) 他会計補助金	242,821,000	36.6	304,857,000	41.7	△ 62,036,000	△ 20.3
f) 雑収益	8,198	0.0	3,430,196	0.5	△ 3,421,998	△ 99.8
g) 長期前受金戻入	119,565,705	18.0	120,935,725	16.6	△ 1,370,020	△ 1.1
ア) 収益合計 (1+2)	663,232,906	100.0	730,294,371	100.0	△ 67,061,465	△ 9.2
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	487,237,023	85.7	503,391,152	85.0	△ 16,154,129	△ 3.2
h) 管渠費	17,838,914	3.1	20,182,231	3.4	△ 2,343,317	△ 11.6
i) 処理場費	0	0.0	0	0.0	0	—
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	48,359	0.0	47,637	0.0	722	1.5
l) 総係費	139,136,620	24.5	151,548,446	25.6	△ 12,411,826	△ 8.2
m) 減価償却費	330,213,130	58.1	331,612,838	56.0	△ 1,399,708	△ 0.4
n) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用 (o+p)	78,642,872	13.8	88,719,626	15.0	△ 10,076,754	△ 11.4
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	78,642,872	13.8	88,719,626	15.0	△ 10,076,754	△ 11.4
p) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
5 特別損失 (q)	2,566,200	0.5	156,087	0.0	2,410,113	1,544.1
q) 特別損失	2,566,200	0.5	156,087	0.0	2,410,113	1,544.1
イ) 費用合計 (3+4+5)	568,446,095	100.0	592,266,865	100.0	△ 23,820,770	△ 4.0
営業損益 (1-3)	△ 186,401,484	—	△ 202,321,973	—	15,920,489	△ 7.9
経常利益(損益) (ア-3-4)	97,353,011	—	138,183,593	—	△ 40,830,582	△ 29.5
当年度純利益(純損益) (ア-イ)	94,786,811	—	138,027,506	—	△ 43,240,695	△ 31.3

審査資料第1 損益計算書比較表

2) 特定環境保全公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	20,197,908	16.7	19,909,289	16.0	288,619	1.4
a) 下水道使用料	20,173,908	16.7	19,882,289	16.0	291,619	1.5
b) その他の営業収益	24,000	0.0	27,000	0.0	△ 3,000	△ 11.1
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	100,426,269	83.3	104,341,257	84.0	△ 3,914,988	△ 3.8
d) 受取利息及び配当金	288	0.0	237	0.0	51	21.5
e) 他会計補助金	47,647,000	39.5	51,533,000	41.5	△ 3,886,000	△ 7.5
f) 雑収益	4,364	0.0	146	0.0	4,218	2,889.0
g) 長期前受金戻入	52,774,617	43.8	52,807,874	42.5	△ 33,257	△ 0.1
ア) 収益合計 (1+2)	120,624,177	100.0	124,250,546	100.0	△ 3,626,369	△ 2.9
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	111,849,077	90.7	113,925,015	90.2	△ 2,075,938	△ 1.8
h) 管渠費	2,243,802	1.8	2,407,132	1.9	△ 163,330	△ 6.8
i) 処理場費	15,208,129	12.3	15,160,094	12.0	48,035	0.3
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	0	0.0	0	0.0	0	—
l) 総係費	6,010,560	4.9	7,866,013	6.2	△ 1,855,453	△ 23.6
m) 減価償却費	88,386,586	71.7	88,491,776	70.0	△ 105,190	△ 0.1
n) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用 (o+p)	11,472,187	9.3	12,405,329	9.8	△ 933,142	△ 7.5
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,472,187	9.3	12,405,329	9.8	△ 933,142	△ 7.5
p) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
5 特別損失 (q)	14,615	0.0	29	0.0	14,586	50,296.6
q) 特別損失	14,615	0.0	29	0.0	14,586	50,296.6
イ) 費用合計 (3+4+5)	123,335,879	100.0	126,330,373	100.0	△ 2,994,494	△ 2.4
営業損益 (1-3)	△ 91,651,169	—	△ 94,015,726	—	2,364,557	△ 2.5
経常利益(損益) (ア-3-4)	△ 2,697,087	—	△ 2,079,798	—	△ 617,289	29.7
当年度純利益(純損益) (ア-イ)	△ 2,711,702	—	△ 2,079,827	—	△ 631,875	30.4

審査資料第1 損益計算書比較表

3) 農業集落排水事業

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	68,673,453	25.1	68,740,724	24.6	△ 67,271	△ 0.1
a) 下水道使用料	68,544,453	25.1	68,650,724	24.5	△ 106,271	△ 0.2
b) その他の営業収益	129,000	0.0	90,000	0.0	39,000	43.3
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	204,724,980	74.9	210,929,266	75.4	△ 6,204,286	△ 2.9
d) 受取利息及び配当金	609	0.0	582	0.0	27	4.6
e) 他会計補助金	116,632,000	42.7	120,682,000	43.2	△ 4,050,000	△ 3.4
f) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 長期前受金戻入	88,092,371	32.2	90,246,684	32.3	△ 2,154,313	△ 2.4
ア) 収益合計 (1+2)	273,398,433	100.0	279,669,990	100.0	△ 6,271,557	△ 2.2
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	228,309,918	87.0	235,853,484	86.1	△ 7,543,566	△ 3.2
h) 管渠費	11,300,683	4.3	12,877,699	4.7	△ 1,577,016	△ 12.2
i) 処理場費	44,852,625	17.1	48,113,736	17.6	△ 3,261,111	△ 6.8
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	0	0.0	0	0.0	0	—
l) 総係費	7,663,556	2.9	7,620,166	2.8	43,390	0.6
m) 減価償却費	164,493,054	62.7	167,241,883	61.0	△ 2,748,829	△ 1.6
n) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用 (o+p)	34,014,846	13.0	38,087,055	13.9	△ 4,072,209	△ 10.7
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	33,926,846	12.9	37,975,944	13.9	△ 4,049,098	△ 10.7
p) 雑支出	88,000	0.0	111,111	0.0	△ 23,111	△ 20.8
5 特別損失 (q)	850	0.0	20,557	0.0	△ 19,707	△ 95.9
q) 特別損失	850	0.0	20,557	0.0	△ 19,707	△ 95.9
イ) 費用合計 (3+4+5)	262,325,614	100.0	273,961,096	100.0	△ 11,635,482	△ 4.2
営業損益 (1-3)	△ 159,636,465	—	△ 167,112,760	—	7,476,295	△ 4.5
経常利益(損益) (ア-3-4)	11,073,669	—	5,729,451	—	5,344,218	93.3
当年度純利益(純損益) (ア-イ)	11,072,819	—	5,708,894	—	5,363,925	94.0

審査資料第1 損益計算書比較表

4) 特定地域生活排水処理事業

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	452,543	25.9	459,339	28.8	△ 6,796	△ 1.5
a) 下水道使用料	452,543	25.9	459,339	28.8	△ 6,796	△ 1.5
b) その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	1,292,034	74.1	1,137,032	71.2	155,002	13.6
d) 受取利息及び配当金	16	0.0	14	0.0	2	14.3
e) 他会計補助金	890,000	51.0	735,000	46.0	155,000	21.1
f) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 長期前受金戻入	402,018	23.0	402,018	25.2	0	0.0
ア) 収益合計 (1+2)	1,744,577	100.0	1,596,371	100.0	148,206	9.3
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m+n)	2,507,158	96.0	2,347,213	95.5	159,945	6.8
h) 管渠費	0	0.0	0	0.0	0	—
i) 処理場費	0	0.0	0	0.0	0	—
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 業務費	0	0.0	0	0.0	0	—
l) 総係費	1,111,687	42.6	951,742	38.7	159,945	16.8
m) 減価償却費	1,395,471	53.4	1,395,471	56.8	0	0.0
n) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用 (o+p)	104,340	4.0	109,925	4.5	△ 5,585	△ 5.1
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	104,340	4.0	109,925	4.5	△ 5,585	△ 5.1
p) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
5 特別損失 (q)	0	0.0	0	0.0	0	—
q) 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
イ) 費用合計 (3+4+5)	2,611,498	100.0	2,457,138	100.0	154,360	6.3
営業損益 (1-3)	△ 2,054,615	—	△ 1,887,874	—	△ 166,741	8.8
経常利益(損益) (ア-3-4)	△ 866,921	—	△ 860,767	—	△ 6,154	0.7
当年度純利益(純損益) (ア-イ)	△ 866,921	—	△ 860,767	—	△ 6,154	0.7

審査資料第2 貸借対照表比較表（総括）

（単位：円、％）

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	17,686,740,126	99.0	18,225,188,234	98.8	△ 538,448,108	△ 3.0
(1) 有形固定資産 (a~f)	16,629,971,014	93.1	17,151,767,552	92.9	△ 521,796,538	△ 3.0
a) 土地	71,363,658	0.4	71,363,658	0.4	0	0.0
b) 建物	1,139,098,702	6.4	1,177,674,099	6.4	△ 38,575,397	△ 3.3
c) 構築物	15,397,113,778	86.2	15,874,525,225	86.0	△ 477,411,447	△ 3.0
d) 機械及び装置	4,477,722	0.0	4,737,116	0.0	△ 259,394	△ 5.5
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	17,917,154	0.1	23,467,454	0.1	△ 5,550,300	△ 23.7
(2) 無形固定資産 (g)	1,056,769,112	5.9	1,073,420,682	5.8	△ 16,651,570	△ 1.6
g) 施設利用権	1,056,769,112	5.9	1,073,420,682	5.8	△ 16,651,570	△ 1.6
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	170,306,327	1.0	228,574,602	1.2	△ 58,268,275	△ 25.5
(3) 現金預金	158,485,361	0.9	221,485,244	1.2	△ 62,999,883	△ 28.4
(4) 未収金	12,944,839	0.1	8,182,642	0.0	4,762,197	58.2
(5) 貸倒引当金	△ 1,123,873	0.0	△ 1,093,284	0.0	△ 30,589	2.8
ア) 資産合計 (1+2)	17,857,046,453	100.0	18,453,762,836	100.0	△ 596,716,383	△ 3.2
3 固定負債 ((6))	4,360,136,742	34.4	4,901,094,243	36.1	△ 540,957,501	△ 11.0
(6) 企業債 (h)	4,360,136,742	34.4	4,901,094,243	36.1	△ 540,957,501	△ 11.0
h) 建設改良費等の財源の企業債	4,360,136,742	34.4	4,901,094,243	36.1	△ 540,957,501	△ 11.0
4 流動負債 ((7)+(8)+(9))	622,687,926	4.9	705,905,104	5.2	△ 83,217,178	△ 11.8
(7) 企業債 (j)	585,357,500	4.6	597,017,104	4.4	△ 11,659,604	△ 2.0
j) 建設改良費等の財源の企業債	585,357,500	4.6	597,017,104	4.4	△ 11,659,604	△ 2.0
(8) 未払金	20,317,613	0.2	91,572,573	0.7	△ 71,254,960	△ 77.8
(9) その他流動負債	17,012,813	0.1	17,315,427	0.1	△ 302,614	△ 1.7
5 繰延収益 ((10)+k)	7,709,084,294	60.7	7,969,919,005	58.7	△ 260,834,711	△ 3.3
(10) 長期前受金	12,093,724,748	95.3	12,093,724,748	89.1	0	0.0
k) 収益化累計額	△ 4,384,640,454	△ 34.5	△ 4,123,805,743	△ 30.4	△ 260,834,711	6.3
イ) 負債合計 (3+4+5)	12,691,908,962	100.0	13,576,918,352	100.0	△ 885,009,390	△ 6.5
6 資本金 ((11))	5,679,080,923	110.0	5,498,018,923	112.7	181,062,000	3.3
(11) 自己資本金 (l+m+n)	5,679,080,923	110.0	5,498,018,923	112.7	181,062,000	3.3
l) 固有資本金	889,046,923	17.2	889,046,923	18.2	0	0.0
m) 繰入資本金	4,790,034,000	92.7	4,608,972,000	94.5	181,062,000	3.9
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((12))	△ 513,943,432	△ 10.0	△ 621,174,439	△ 12.7	107,231,007	△ 17.3
(12) 欠損金 (r)	521,581,432	10.1	623,862,439	12.8	△ 102,281,007	△ 16.4
r) 当年度未処理欠損金	521,581,432	10.1	623,862,439	12.8	△ 102,281,007	△ 16.4
ウ) 資本合計 (6+7)	5,165,137,491	100.0	4,876,844,484	100.0	288,293,007	5.9
負債資本合計 (イ+ウ)	17,857,046,453	100.0	18,453,762,836	100.0	△ 596,716,383	△ 3.2
国庫補助金	7,638,000		2,688,000			

審査資料第2 貸借対照表比較表

1) 公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	9,898,266,695	98.7	10,193,449,692	98.1	△ 295,182,997	△ 2.9
(1) 有形固定資産 (a~f)	8,841,497,583	88.2	9,120,029,010	87.8	△ 278,531,427	△ 3.1
a) 土地	1,023,945	0.0	1,023,945	0.0	0	0.0
b) 建物	0	0.0	0	0.0	0	—
c) 構築物	8,831,243,887	88.1	9,108,359,937	87.7	△ 277,116,050	△ 3.0
d) 機械及び装置	4,477,722	0.0	4,737,116	0.0	△ 259,394	△ 5.5
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	4,752,029	0.0	5,908,012	0.1	△ 1,155,983	△ 19.6
(2) 無形固定資産 (g)	1,056,769,112	10.5	1,073,420,682	10.3	△ 16,651,570	△ 1.6
g) 施設利用権	1,056,769,112	10.5	1,073,420,682	10.3	△ 16,651,570	△ 1.6
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	129,614,659	1.3	195,100,496	1.9	△ 65,485,837	△ 33.6
(3) 現金預金	124,582,493	1.2	189,705,548	1.8	△ 65,123,055	△ 34.3
(4) 未収金	5,477,144	0.1	6,050,981	0.1	△ 573,837	△ 9.5
(5) 貸倒引当金	△ 444,978	△ 0.0	△ 656,033	△ 0.0	211,055	△ 32.2
ア) 資産合計 (1+2)	10,027,881,354	100.0	10,388,550,188	100.0	△ 360,668,834	△ 3.5
3 固定負債 ((6))	2,744,815,012	41.5	3,087,580,836	43.1	△ 342,765,824	△ 11.1
(6) 企業債 (h)	2,744,815,012	41.5	3,087,580,836	43.1	△ 342,765,824	△ 11.1
h) 建設改良費等の財源の企業債	2,744,815,012	41.5	3,087,580,836	43.1	△ 342,765,824	△ 11.1
4 流動負債 ((7)+(8)+(9))	404,601,875	6.1	484,319,991	6.8	△ 79,718,116	△ 16.5
(7) 企業債 (j)	380,965,824	5.8	392,395,971	5.5	△ 11,430,147	△ 2.9
j) 建設改良費等の財源の企業債	380,965,824	5.8	392,395,971	5.5	△ 11,430,147	△ 2.9
(8) 未払金	12,457,051	0.2	80,566,592	1.1	△ 68,109,541	△ 84.5
(9) その他流動負債	11,179,000	0.2	11,357,428	0.2	△ 178,428	△ 1.6
5 繰延収益 ((10)+k)	3,468,496,475	52.4	3,588,062,180	50.1	△ 119,565,705	△ 3.3
(10) 長期前受金	4,964,278,186	75.0	4,964,278,186	69.3	0	0.0
k) 収益化累計額	△ 1,495,781,711	△ 22.6	△ 1,376,216,006	△ 19.2	△ 119,565,705	8.7
イ) 負債合計 (3+4+5)	6,617,913,362	100.0	7,159,963,007	100.0	△ 542,049,645	△ 7.6
6 資本金 ((11))	3,206,107,305	94.0	3,119,513,305	96.6	86,594,000	2.8
(11) 自己資本金 (l+m+n)	3,206,107,305	94.0	3,119,513,305	96.6	86,594,000	2.8
l) 固有資本金	168,710,305	4.9	168,710,305	5.2	0	0.0
m) 繰入資本金	3,037,397,000	89.1	2,950,803,000	91.4	86,594,000	2.9
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((12))	203,860,687	6.0	109,073,876	3.4	94,786,811	86.9
(12) 欠損金 (r)	△ 203,860,687	△ 6.0	△ 109,073,876	△ 3.4	△ 94,786,811	86.9
r) 当年度未処理欠損金	△ 203,860,687	△ 6.0	△ 109,073,876	△ 3.4	△ 94,786,811	86.9
ウ) 資本合計 (6+7)	3,409,967,992	100.0	3,228,587,181	100.0	181,380,811	5.6
負債資本合計 (イ+ウ)	10,027,881,354	100.0	10,388,550,188	100.0	△ 360,668,834	△ 3.5

審査資料第2 貸借対照表比較表

2) 特定環境保全公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	2,561,295,100	99.5	2,649,681,686	99.5	△ 88,386,586	△ 3.3
(1) 有形固定資産 (a~f)	2,561,295,100	99.5	2,649,681,686	99.5	△ 88,386,586	△ 3.3
a) 土地	20,711,444	0.8	20,711,444	0.8	0	0.0
b) 建物	187,601,056	7.3	207,297,562	7.8	△ 19,696,506	△ 9.5
c) 構築物	2,345,155,467	91.1	2,410,693,230	90.6	△ 65,537,763	△ 2.7
d) 機械及び装置	0	0.0	0	0.0	0	—
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	7,827,133	0.3	10,979,450	0.4	△ 3,152,317	△ 28.7
(2) 無形固定資産 (g)	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	13,494,970	0.5	12,365,045	0.5	1,129,925	9.1
(3) 現金預金	12,945,232	0.5	12,254,768	0.5	690,464	5.6
(4) 未収金	560,560	0.0	124,277	0.0	436,283	351.1
(5) 貸倒引当金	△ 10,822	0.0	△ 14,000	0.0	3,178	△ 22.7
ア) 資産合計 (1+2)	2,574,790,070	100.0	2,662,046,731	100.0	△ 87,256,661	△ 3.3
3 固定負債 ((6))	506,249,574	25.1	552,868,257	26.0	△ 46,618,683	△ 8.4
(6) 企業債 (h)	506,249,574	25.1	552,868,257	26.0	△ 46,618,683	△ 8.4
h) 建設改良費等の財源の企業債	506,249,574	25.1	552,868,257	26.0	△ 46,618,683	△ 8.4
4 流動負債 ((7)+(8)+(9))	52,810,477	2.7	56,159,136	2.7	△ 3,348,659	△ 6.0
(7) 企業債 (j)	46,618,683	2.3	48,955,253	2.3	△ 2,336,570	△ 4.8
j) 建設改良費等の財源の企業債	46,618,683	2.3	48,955,253	2.3	△ 2,336,570	△ 4.8
(8) 未払金	1,646,568	0.1	2,504,656	0.1	△ 858,088	△ 34.3
(9) その他流動負債	4,545,226	0.2	4,699,227	0.2	△ 154,001	△ 3.3
5 繰延収益 ((10)+k)	1,461,405,896	72.3	1,514,180,513	71.3	△ 52,774,617	△ 3.5
(10) 長期前受金	2,736,929,311	135.5	2,736,929,311	128.9	0	0.0
k) 収益化累計額	△ 1,275,523,415	△ 63.1	△ 1,222,748,798	△ 57.6	△ 52,774,617	4.3
イ) 負債合計 (3+4+5)	2,020,465,947	100.0	2,123,207,906	100.0	△ 102,741,959	△ 4.8
6 資本金 ((11))	763,620,814	137.8	745,423,814	138.3	18,197,000	2.4
(11) 自己資本金 (1+m+n)	763,620,814	137.8	745,423,814	138.3	18,197,000	2.4
1) 固有資本金	275,278,814	49.7	275,278,814	51.1	0	0.0
m) 繰入資本金	488,342,000	88.1	470,145,000	87.3	18,197,000	3.9
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((12))	△ 209,296,691	△ 37.8	△ 206,584,989	△ 38.3	△ 2,711,702	1.3
(12) 欠損金 (r)	209,296,691	37.8	206,584,989	38.3	2,711,702	1.3
r) 当年度未処理欠損金	209,296,691	37.8	206,584,989	38.3	2,711,702	1.3
ウ) 資本合計 (6+7)	554,324,123	100.0	538,838,825	100.0	15,485,298	2.9
負債資本合計 (イ+ウ)	2,574,790,070	100.0	2,662,046,731	100.0	△ 87,256,661	△ 3.3

審査資料第2 貸借対照表比較表

3) 農業集落排水事業

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	5,224,604,043	99.5	5,378,087,097	99.6	△ 153,483,054	△ 2.9
(1) 有形固定資産 (a~f)	5,224,604,043	99.5	5,378,087,097	99.6	△ 153,483,054	△ 2.9
a) 土地	49,628,269	0.9	49,628,269	0.9	0	0.0
b) 建物	951,497,646	18.1	970,376,537	18.0	△ 18,878,891	△ 1.9
c) 構築物	4,218,140,136	80.3	4,351,502,299	80.6	△ 133,362,163	△ 3.1
d) 機械及び装置	0	0.0	0	0.0	0	—
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	5,337,992	0.1	6,579,992	0.1	△ 1,242,000	△ 18.9
(2) 無形固定資産 (g)	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	25,414,756	0.5	19,341,246	0.4	6,073,510	31.4
(3) 現金預金	19,239,696	0.4	17,792,024	0.3	1,447,672	8.1
(4) 未収金	6,843,133	0.1	1,972,473	0.0	4,870,660	246.9
(5) 貸倒引当金	△ 668,073	0.0	△ 423,251	0.0	△ 244,822	57.8
ア) 資産合計 (1+2)	5,250,018,799	100.0	5,397,428,343	100.0	△ 147,409,544	△ 2.7
3 固定負債 ((6))	1,104,357,276	27.3	1,255,641,119	29.3	△ 151,283,843	△ 12.0
(6) 企業債 (h)	1,104,357,276	27.3	1,255,641,119	29.3	△ 151,283,843	△ 12.0
h) 建設改良費等の財源の企業債	1,104,357,276	27.3	1,255,641,119	29.3	△ 151,283,843	△ 12.0
4 流動負債 ((7)+(8)+(9))	164,231,328	4.1	164,388,477	3.8	△ 157,149	△ 0.1
(7) 企業債 (j)	157,483,842	3.9	155,382,426	3.6	2,101,416	1.4
j) 建設改良費等の財源の企業債	157,483,842	3.9	155,382,426	3.6	2,101,416	1.4
(8) 未払金	5,458,899	0.1	7,747,279	0.2	△ 2,288,380	△ 29.5
(9) その他流動負債	1,288,587	0.0	1,258,772	0.0	29,815	2.4
5 繰延収益 ((10)+K)	2,778,871,704	68.7	2,866,964,075	66.9	△ 88,092,371	△ 3.1
(10) 長期前受金	4,387,382,814	108.4	4,387,382,814	102.3	0	0.0
k) 収益化累計額	△ 1,608,511,110	△ 39.7	△ 1,520,418,739	△ 35.5	△ 88,092,371	5.8
イ) 負債合計 (3+4+5)	4,047,460,308	100.0	4,286,993,671	100.0	△ 239,533,363	△ 5.6
6 資本金 ((11))	1,700,384,804	141.4	1,624,283,804	146.3	76,101,000	4.7
(11) 自己資本金 (l+m+n)	1,700,384,804	141.4	1,624,283,804	146.3	76,101,000	4.7
l) 固有資本金	445,057,804	37.0	445,057,804	40.1	0	0.0
m) 繰入資本金	1,255,327,000	104.4	1,179,226,000	106.2	76,101,000	6.5
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((12)-(13))	△ 497,826,313	△ 41.4	△ 513,849,132	△ 46.3	16,022,819	△ 3.1
(12) 資本剰余金 (r)	7,638,000	1.5	2,688,000	0.5	4,950,000	184.2
r) 国庫補助金	7,638,000	1.5	2,688,000	0.5	4,950,000	184.2
(13) 欠損金 (s)	505,464,313	42.0	516,537,132	46.5	△ 11,072,819	△ 2.1
s) 当年度未処理欠損金	505,464,313	42.0	516,537,132	46.5	△ 11,072,819	△ 2.1
ウ) 資本合計 (6+7)	1,202,558,491	100.0	1,110,434,672	100.0	92,123,819	8.3
負債資本合計 (イ+ウ)	5,250,018,799	100.0	5,397,428,343	100.0	△ 147,409,544	△ 2.7
国庫補助金	7,638,000		2,688,000			

審査資料第2 貸借対照表比較表

4) 特定地域生活排水処理事業

(単位：円、%)

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	2,574,288	59.1	3,969,759	69.2	△ 1,395,471	△ 35.2
(1) 有形固定資産 (a~f)	2,574,288	59.1	3,969,759	69.2	△ 1,395,471	△ 35.2
a) 土地	0	0.0	0	0.0	0	—
b) 建物	0	0.0	0	0.0	0	—
c) 構築物	2,574,288	59.1	3,969,759	69.2	△ 1,395,471	△ 35.2
d) 機械及び装置	0	0.0	0	0.0	0	—
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産 (g)	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	1,781,942	40.9	1,767,815	30.8	14,127	0.8
(3) 現金預金	1,717,940	39.4	1,732,904	30.2	△ 14,964	△ 0.9
(4) 未収金	64,002	1.5	34,911	0.6	29,091	83.3
(5) 貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ア) 資産合計 (1+2)	4,356,230	100.0	5,737,574	100.0	△ 1,381,344	△ 24.1
3 固定負債 ((6))	4,714,880	77.7	5,004,031	74.1	△ 289,151	△ 5.8
(6) 企業債 (h)	4,714,880	77.7	5,004,031	74.1	△ 289,151	△ 5.8
h) 建設改良費等の財源の企業債	4,714,880	77.7	5,004,031	74.1	△ 289,151	△ 5.8
4 流動負債 ((7)+(8)+(9))	1,044,246	17.2	1,037,500	15.4	6,746	0.7
(7) 企業債 (j)	289,151	4.8	283,454	4.2	5,697	2.0
j) 建設改良費等の財源の企業債	289,151	4.8	283,454	4.2	5,697	2.0
(8) 未払金	755,095	12.4	754,046	11.2	1,049	0.1
(9) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
5 繰延収益 ((10)+k)	310,219	5.1	712,237	10.5	△ 402,018	△ 56.4
(10) 長期前受金	5,134,437	84.6	5,134,437	76.0	0	0.0
k) 収益化累計額	△ 4,824,218	△ 79.5	△ 4,422,200	△ 65.5	△ 402,018	9.1
イ) 負債合計 (3+4+5)	6,069,345	100.0	6,753,768	100.0	△ 684,423	△ 10.1
6 資本金 ((11))	8,968,000	△ 523.5	8,798,000	△ 865.8	170,000	1.9
(11) 自己資本金 (l+m+n)	8,968,000	△ 523.5	8,798,000	△ 865.8	170,000	1.9
l) 固有資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
m) 繰入資本金	8,968,000	△ 523.5	8,798,000	△ 865.8	170,000	1.9
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((12))	△ 10,681,115	623.5	△ 9,814,194	965.8	△ 866,921	8.8
(12) 欠損金 (r)	10,681,115	△ 623.5	9,814,194	△ 965.8	866,921	8.8
r) 当年度未処理欠損金	10,681,115	△ 623.5	9,814,194	△ 965.8	866,921	8.8
ウ) 資本合計 (6+7)	△ 1,713,115	100.0	△ 1,016,194	100.0	△ 696,921	△ 68.6
負債資本合計 (イ+ウ)	4,356,230	100.0	5,737,574	100.0	△ 1,381,344	△ 24.1

審査資料第3 経営分析表（総括）

（単位：％）

項 目		算 式	令和元年度	平成30年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.0	98.8	0.2
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.0	1.2	△ 0.2
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	72.1	69.6	2.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	24.4	26.6	△ 2.2
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.5	3.8	△ 0.3
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	102.6	102.7	△ 0.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	137.4	141.9	△ 4.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	27.4	32.4	△ 5.0
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	38.7	43.6	△ 4.9
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.7	114.2	△ 3.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	47.0	45.6	1.4
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	86.9	89.4	△ 2.5

（注）上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

審査資料第3 経営分析表

1) 公共下水道事業

(単位：%)

項 目		算 式	令和元年度	平成30年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.7	98.1	0.6
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.3	1.9	△ 0.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	68.6	65.6	3.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	27.4	29.7	△ 2.3
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.0	4.7	△ 0.7
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	102.9	102.9	0.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	143.9	149.5	△ 5.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	32.0	40.3	△ 8.3
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	45.8	52.4	△ 6.6
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.7	123.3	△ 6.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	61.7	59.8	1.9
その他	企業債償還額 対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	92.3	94.7	△ 2.4

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

審査資料第3 経営分析表

2) 特定環境保全公共下水道事業

(単位：%)

項 目		算 式	令和元年度	平成30年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.5	99.5	0.0
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	0.5	0.5	0.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	78.3	77.1	1.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	19.7	20.8	△ 1.1
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.1	2.1	0.0
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	101.6	101.7	△ 0.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	127.1	129.1	△ 2.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	25.6	22.0	3.6
	負債比率	$\frac{\text{負債合計}-繰延収益}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	27.7	29.7	△ 2.0
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.8	98.4	△ 0.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-受託工事収益}{\text{営業費用}-受託工事費} \times 100$	18.1	17.5	0.6
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	57.1	61.9	△ 4.8

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

審査資料第3 経営分析表

3) 農業集落排水事業

(単位：%)

項 目		算 式	令和元年度	平成30年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.5	99.6	△ 0.1
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	0.5	0.4	0.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	71.7	73.7	△ 2.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	21.0	23.3	△ 2.3
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.1	3.0	0.1
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	102.7	102.8	△ 0.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	131.2	135.2	△ 4.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	15.5	11.8	3.7
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	31.9	35.7	△ 3.8
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.2	102.1	2.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	30.1	29.1	1.0
そ の 他	企業債償還額 対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	88.5	89.1	△ 0.6

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

審査資料第3 経営分析表

4) 特定地域生活排水処理事業

(単位：%)

項目		算式	令和元年度	平成30年度	前年比
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	59.1	69.2	△ 10.1
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	40.9	30.8	10.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	△ 32.2	△ 5.3	△ 26.9
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	108.2	87.2	21.0
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	24.0	18.1	5.9
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	77.7	84.5	△ 6.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	△ 183.5	△ 1,306.0	1,122.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	170.6	170.4	0.2
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	△ 410.5	△ 1,987.6	1,577.1
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	66.8	65.0	1.8
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	18.1	19.6	△ 1.5
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	53.6	52.0	1.6

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

経営比率

項 目		算 式	内 容
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	それぞれの総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされている。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいとされている。なお、三者の比率の合計は100となる。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債合計}-\text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって営業活動の成否が判断されるものである。
そ の 他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度損益との合計額を比較したものである。

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失